

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

|  |  |  |                                    |                    |
|--|--|--|------------------------------------|--------------------|
| (あて先) 京都府知事 様                                    |  |  |                                    |                    |
| 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)<br>亀岡市北古世町2丁目15番1号       |  | 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)<br>ニチコン亀岡株式会社 代表取締役 牛山 洋一<br>電話 0771 - 22 - |                                    |                    |
| 京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。 |  |  |                                    |                    |
| 特定事業者の<br>主たる業種                                  | 電子部品製造業  |  |                                    |                    |
| 該当する事業者<br>要件                                    | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上))<br><input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上))<br><input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上)) |  |                                    |                    |
| 計画期間   | 平成18年4月～平成20年3月  |  |                                    |                    |
| 基本方針   | 省エネ設備の導入・生産の効率化(稼働率アップ・歩留り向上)により、平成17年度を基準に年間1%の電気エネルギー使用量削減を行い、温室効果ガス排出量削減につなげる。  |  |                                    |                    |
| 推進体制   | 代表取締役を総括責任者とする環境管理組織の中で、専門委員会として省エネ対策委員会を設置し活動する。  |  |                                    |                    |
| 年度ごとの具<br>体的な取組及<br>び措置                          | 年度   | 設備、対象、工程等  | 計画内容                               |                    |
|  | 18   | 照明器具   | 古い照明器具をLED照明器具に取り替える。              |                    |
|  | 19   | 電力設備   | 棟毎に力率を測定し、低力率回路へのSC取付による力率改善を行う。   |                    |
|  | 18～19  | 稼働率アップ   | 製造工程の稼働率アップにより、エネルギーロスの少ない生産を行う。   |                    |
|  | 18～19  | 歩留り向上  | 製品の歩留り向上により、エネルギーロスの少ない生産を行う。      |                    |
| 温室効果ガス<br>の排出量等                                  | 排出区分   | 基準年度(実績)<br>(17)年度<br>(二酸化炭素換算(t))   | 目標年度(計画)<br>(19)年度<br>(二酸化炭素換算(t)) | 削減率<br>(計画)<br>(%) |
|  | A 事業所等排出区分   | 10,263 t   | 10,057 t                           | -2.0 %             |
|  | B 輸送車両排出区分   | t  | t                                  | %                  |
|  | C その他排出区分  | t  | t                                  | %                  |
|  | 排出合計   | *1 10,263 t  | *2 10,057 t                        | -2.0 %             |
| その他の地球<br>温暖化対策に<br>よる温室効果<br>ガスの削減量<br>等        | 対策等の区分   | 目標年度(計画)<br>取組量等<br>(二酸化炭素換算(t))   |                                    |                    |
|  | 森林の保全及び整備  | (整備面積)<br>ha   | (吸収量)<br>t                         |                    |
|  | 府内産の木材の利用  | (利用量)<br>m <sup>3</sup>  | (削減量)<br>t                         |                    |
|  | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給   | (売電量)<br>kwh   | (削減量)<br>t                         |                    |
|  |  | (熱供給量)<br>GJ   | (削減量)<br>t                         |                    |
|  | グリーン電力の購入  | (購入量)<br>kwh   | (削減量)<br>t                         |                    |
|  | 削減量等合計   |  | *3 t                               |                    |
| 差引排出量<br>(排出合計-削減等合計)                            | *1 10,263 t  | (*2)-(*3)<br>10,057 t  | -2.0 %                             |                    |
| 特記事項   | 1 1998年にISO14001の認証取得以降、毎年省エネをテーマに上げて取り組んでいます。   |  |                                    |                    |
|  | 2 ハード面では「コンプレッサー台数制御システム」「自動力率調整式進相コンデンサ」を導入しました。  |  |                                    |                    |
|  | 3 ソフト面では、電力使用設備の効率稼働に取り組んでいます。   |  |                                    |                    |
| 連絡先  | 担当部署   |  |                                    |                    |
|  | 担当者氏名  |  |                                    |                    |
|  | 住所   |  |                                    |                    |
|  | 電話番号   |  |                                    |                    |
|  | ファクシミリ番号   |  |                                    |                    |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条指指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。